

貸借対照表(母子父子寡婦福祉貸付資金会計)

母子父子寡婦福祉貸付資金会計は、母子家庭や父子家庭、寡婦の経済的自立と生活の安定、こどもの福祉を図るために、無利子または低利子で各種資金の貸付を行う事業の会計です。

◎資産総額(2,821百万円)のうち、母子福祉貸付金及び寡婦福祉貸付金が全体の7割以上を占めています。

◎母子父子寡婦福祉貸付資金事業における貸付金原資等に関する地方債が、負債総額(2,492百万円)と同額です。

◎純資産(資産総額-負債総額)は、329百万円となります。

現金預金		【資産の部】	2,821百万円	【負債の部】	2,492百万円
項目		流動資産	983百万円	流動負債	—
歳計現金	423百万円	現金預金	423百万円	地方債	—
未収金		未収金	752百万円	短期借入金	—
通常の業務活動において発生した未収入金 ⇒母子父子寡婦福祉貸付資金事業における未収金		貸倒引当金	▲424百万円	賞与引当金	—
項目	(貸倒引当金)	基金	—	未払金	—
母子福祉貸付金	718百万円 ▲405百万円	短期貸付金	303百万円	還付未済金	—
寡婦福祉貸付金	34百万円 ▲19百万円	貸倒引当金	▲70百万円	リース債務	—
短期貸付金		その他流動資産	—	その他流動負債	—
貸付金のうち、平成28年度に償還期限が到来するもの		固定資産	1,838百万円	固定負債	2,492百万円
項目	(貸倒引当金)	事業用資産	—	地方債	2,492百万円
母子福祉貸付金	285百万円 ▲66百万円	インフラ資産	—	長期借入金	—
寡婦福祉貸付金	17百万円 ▲4百万円	重要物品	—	退職手当引当金	—
長期貸付金		リース資産	—	損失補償等引当金	—
貸付金のうち、平成29年度以降に償還期限が到来するもの		ソフトウェア	—	長期未払金	—
主な項目	(貸倒引当金)	建設仮勘定	—	リース債務	—
母子福祉貸付金	2,256百万円 ▲490百万円	出資金	—	その他固定負債	—
寡婦福祉貸付金	101百万円 ▲30百万円	信託受益権	—	【純資産の部】	329百万円
		基金	—	累積余剰	329百万円
		長期貸付金	2,359百万円	評価・換算差額等	—
		貸倒引当金	▲520百万円	負債及び純資産合計	2,821百万円
		その他債権	—		
		資産合計	2,821百万円		

地方債
平成29年度以降の償還予定額
⇒母子父子寡婦福祉貸付資金事業における貸付金原資に関する地方債

※表中の金額は百万円未満を切り捨てていますので、内訳と合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書(母子父子寡婦福祉貸付資金会計)

◎経常的な行政サービス提供コストである経常費用は45百万円で、うち母子福祉貸付金及び寡婦福祉貸付金にかかる貸倒引当金繰入額が約7割を占めています。
◎経常収益は13百万円で、他会計からの繰入金（一般会計からの繰入金）が9割以上を占めています。

物件費
他の科目に属さない消費的性質のコスト

貸倒引当金繰入額
平成27年度末の貸倒見積高の増加によるコスト

他会計からの繰入金
一般会計からの繰入金による収益

【経常費用】	45百万円	【経常収益】	13百万円
給与関係費	1百万円	市税	—
賞与引当金繰入額	—	地方譲与税	—
退職手当引当金繰入額	—	交付金	—
物件費	12百万円	地方特例交付金	—
維持補修費	—	地方交付税	—
減価償却費	—	保険料	—
支払利息及び手数料	—	分担金及び負担金	—
貸倒損失	—	使用料及び手数料	—
貸倒引当金繰入額	32百万円	国・府支出金	—
損失補償等引当金繰入額	—	他会計からの繰入金	12百万円
棚卸資産売却原価	—	棚卸資産売却収入	—
扶助費	—	受取利息及び配当金	0百万円
負担金・補助金・交付金等	—	その他経常収益	0百万円
他会計への繰出金	—		
その他経常費用	—		
		【経常収支差額】	▲32百万円
【特別損失】	—	【特別利益】	—
資産除売却損	—	資産売却益	—
災害による損失	—	資産受贈益	—
貸倒損失	—		
出資金評価損	—	事業再編等に伴う移転損益	—
事業再編等に伴う移転損益	—	その他特別利益	—
その他特別損失	—		
		【特別収支差額】	—
【当年度収支差額】			▲32百万円

※表中の金額は百万円未満を切り捨てていますので、内訳と合計が一致しない場合があります。

キャッシュ・フロー計算書(母子父子寡婦福祉貸付資金会計)

◎投資活動収支差額は104百万円のプラスとなっています。
 ◎行政サービス活動収支差額および財務活動収支差額はゼロとなっています。

【行政サービス活動収入】	13百万円	【投資活動収入】	291百万円
市税収入	—	資産売却収入	—
地方譲与税収入	—	基金繰入金(取崩額)	—
交付金収入	—	貸付金回収元金収入	291百万円
地方特例交付金収入	—	他会計からの繰入金収入	—
地方交付税収入	—	保証金等返還収入	—
保険料収入	—	その他投資活動収入	—
分担金及び負担金収入	—		
使用料及び手数料収入	—	【投資活動支出】	186百万円
国・府支出金収入	—	固定資産取得支出	—
他会計からの繰入金収入	12百万円	基金積立金	—
棚卸資産売却収入	—	出資金支出	—
受取利息及び配当金収入	0百万円	貸付金支出	186百万円
その他行政収入	0百万円	他会計への繰出金支出	—
		保証金等支出	—
		【投資活動収支差額】	104百万円
【行政サービス活動支出】	13百万円	【財務活動収入】	—
給与関係費支出	1百万円	地方債収入	—
物件費支出	12百万円	借入金収入	—
維持補修費支出	—	他会計からの繰入金収入	—
支払利息及び手数料支出	—	その他財務活動収入	—
扶助費支出	—	【財務活動支出】	—
負担金・補助金・交付金等支出	—	地方債償還金支出	—
他会計への繰出金支出	—	借入金償還金支出	—
その他行政支出	—	リース債務償還金支出	—
		他会計への繰出金支出	—
【行政サービス活動収支差額】	—	その他財務活動支出	—
		【財務活動収支差額】	—
		【当年度現金預金増減額】	104百万円

他会計からの繰入金収入
一般会計からの繰入金による収入

物件費支出
他の科目に属さない消費的性質の支出

貸付金回収元金収入
貸付金を回収したことによる収入

項目
母子福祉貸付金 277百万円
寡婦福祉貸付金 14百万円

貸付金支出
貸付に関する支出

項目
母子福祉貸付金 177百万円
寡婦福祉貸付金 9百万円

※表中の金額は百万円未満を切り捨てていますので、内訳と合計が一致しない場合があります。

貸借対照表(国民健康保険事業会計)

国民健康保険事業会計は、勤務先の健康保険やその他の医療保険に加入していないすべての人たちが、病気やケガで経済的負担にみまわれたとき、お互いに助け合い、負担を分かち合うため、日ごろから保険料を出し合って医療費を負担する制度である国民健康保険事業の会計です。

◎国民健康保険事業における未収金が、資産総額(11,460百万円)の約9割を占めています。

◎繰上充用のための短期借入金が、負債総額(16,964百万円)の約8割を占めています。

◎純資産は(資産総額-負債総額)は、▲5,504百万円となります。

	【資産の部】	11,460百万円	【負債の部】	16,964百万円	
未収金 通常の業務活動において発生した未収入金 ⇒国民健康保険事業における未収金 主な項目 (貸倒引当金) 国民健康保険料 19,243百万円 ▲9,307百万円	流動資産	10,076百万円	流動負債	14,033百万円	短期借入金 借入金のうち、平成28年度の償還予定額 ⇒繰上充用のための短期借入金
	現金預金	—	地方債	—	
	未収金	19,514百万円	短期借入金	13,780百万円	賞与引当金 平成28年6月支給の期末・勤勉手当の支払見込み額 (共済費含む)のうち、貸借対照表日時点の負担相当額 (平成27年度分)の残高
	貸倒引当金	▲9,437百万円	賞与引当金	213百万円	
	基金	—	未払金	—	
短期貸付金	—	還付未済金	—	リース債務 リース契約によって借り入れている物件のリース料 主な項目 統合基盤システム用サーバ機器等 26百万円	
その他流動資産	—	リース債務	40百万円		
リース資産 リース契約によって借り入れている物件 主な項目 取得原価 (減価償却累計額) 統合基盤システム用サーバ機器等 131百万円 ▲41百万円	固定資産	1,383百万円	その他流動負債	—	リース債務 リース契約によって借り入れている物件のリース料 主な項目 統合基盤システム用サーバ機器等 26百万円
	事業用資産	—	固定負債	2,931百万円	
ソフトウェア コンピュータを機能させるように指令を組み合わせて表現したプログラム等 項目 取得原価 (減価償却累計額) 国民健康保険等システム関係 1,917百万円 ▲1,586百万円	インフラ資産	—	地方債	—	退職手当引当金 貸借対照表日時点に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額
	重要物品	0百万円	長期借入金	—	
建設仮勘定 完成前の固定資産への支出等を仮に計上しておくための勘定科目 項目 国民健康保険等システム関係 941百万円	リース資産	110百万円	退職手当引当金	2,861百万円	リース債務 リース契約によって借り入れている物件のリース料 主な項目 統合基盤システム用サーバ機器等 46百万円
	ソフトウェア	331百万円	損失補償等引当金	—	
	建設仮勘定	941百万円	長期未払金	—	
	出資金	—	リース債務	70百万円	
	信託受益権	—	その他固定負債	—	
	基金	—	【純資産の部】	▲5,504百万円	
	長期貸付金	—	累積余剰	▲5,504百万円	
	その他債権	—	評価・換算差額等	—	
	資産合計	11,460百万円	負債及び純資産合計	11,460百万円	

※表中の金額は百万円未満を切り捨てていますので、内訳と合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書(国民健康保険事業会計)

◎経常的な行政サービス提供コストである経常費用は373,003百万円で、うち保険給付などにかかるコストである負担金・補助金・交付金等が9割以上を占めています。
 ◎経常収益は374,698百万円で、保険財政共同安定化事業交付金などの交付金(159,846百万円)および国・府支出金(106,966百万円)が7割以上を占めています。
 ◎特別損失や特別利益には過年度還付金や調定額変更による損益修正が計上されています。

【経常費用】	373,003百万円	【経常収益】	374,698百万円
給与関係費	2,740百万円	市税	—
賞与引当金繰入額	213百万円	地方譲与税	—
退職手当引当金繰入額	▲135百万円	交付金	159,846百万円
物件費	3,158百万円	地方特例交付金	—
維持補修費	—	地方交付税	—
減価償却費	291百万円	保険料	62,876百万円
支払利息及び手数料	—	分担金及び負担金	—
貸倒損失	559百万円	使用料及び手数料	6百万円
貸倒引当金繰入額	3,192百万円	国・府支出金	106,966百万円
損失補償等引当金繰入額	—	他会計からの繰入金	44,135百万円
棚卸資産売却原価	—	棚卸資産売却収入	—
扶助費	—	受取利息及び配当金	—
負担金・補助金・交付金等	362,982百万円	その他経常収益	866百万円
他会計への繰出金	—	【経常収支差額】	1,694百万円
その他経常費用	—	【特別損失】	3,822百万円
【特別損失】	3,822百万円	【特別利益】	439百万円
資産除売却損	—	資産売却益	26百万円
災害による損失	—	資産受贈益	—
貸倒損失	—	事業再編等に伴う移転損益	—
出資金評価損	—	その他特別利益	413百万円
事業再編等に伴う移転損益	—	【特別収支差額】	▲3,383百万円
その他特別損失	3,822百万円	【当年度収支差額】	▲1,688百万円

貸倒引当金繰入額

平成27年度末の貸倒見積高の増加によるコスト

負担金・補助金・交付金等

保険給付などにかかるコスト

その他特別損失

項目
過年度修正損 3,822百万円

交付金

主な項目
保険財政共同安定化事業交付金 84,050百万円
前期高齢者交付金 57,949百万円

保険料

被保険者からの保険料による収益

国・府支出金

国や府からの負担金、補助金などによる収益

その他特別利益

項目
過年度修正益 413百万円

※表中の金額は百万円未満を切り捨てていますので、内訳と合計が一致しない場合があります。

貸借対照表(心身障害者扶養共済事業会計)

心身障害者扶養共済事業会計は、障がいのある方を扶養している保護者が、自らの生存中に毎月一定の掛金を納めることにより、保護者に万一のこと（死亡・重度障がい）があったとき、障がいのある方に終身一定額の年金を支給する心身障がい者扶養共済事業の会計です。

◎資産総額（26百万円）のうち、心身障害者扶養共済基金が約7割を占めています。

◎流動負債・固定負債はありません。

◎純資産は（資産総額－負債総額）は、26百万円となります。

未収金

通常の業務活動において発生した未収入金
⇒心身障がい者扶養共済事業における未収金

項目	(貸倒引当金)
心身障がい者扶養共済納付金	15百万円 ▲8百万円

基金

項目	(貸倒引当金)
心身障害者扶養共済基金	18百万円 ▲0円

【資産の部】	26百万円	【負債の部】	—
流動資産	7百万円	流動負債	—
現金預金	—	地方債	—
未収金	15百万円	短期借入金	—
貸倒引当金	▲8百万円	賞与引当金	—
基金	—	未払金	—
短期貸付金	—	還付未済金	—
その他流動資産	—	リース債務	—
固定資産	18百万円	その他流動負債	—
事業用資産	—	固定負債	—
インフラ資産	—	地方債	—
重要物品	—	長期借入金	—
リース資産	—	退職手当引当金	—
ソフトウェア	—	損失補償等引当金	—
建設仮勘定	—	長期末払金	—
出資金	—	リース債務	—
信託受益権	—	その他固定負債	—
基金	18百万円	【純資産の部】	26百万円
貸倒引当金	▲0円	累積余剰	26百万円
長期貸付金	—	評価・換算差額等	—
その他債権	—		
資産合計	26百万円	負債及び純資産合計	26百万円

加入者（障がいのある方を扶養している保護者）からの掛金（納付金）及び国からの助成を基に、事由が発生した際に受給者に給付金等を支給するという事業の性質上、他の会計で発生している地方債などの負債が発生していません。

※表中の金額は百万円未満を切り捨てしていますので、内訳と合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書(心身障害者扶養共済事業会計)

◎経常的な行政サービス提供コストである経常費用は490百万円で、うち年金等の給付にかかるコストである負担金・補助金・交付金等(271百万円)および物件費(218百万円)で9割以上を占めています。

◎経常収益は490百万円で、うち福祉医療機構からの給付金などのその他経常収益が5割以上を占めています。

物件費
他の科目に属さない消費的性質のコスト

負担金・補助金・交付金等
年金等の支給にかかるコスト

その他特別損失
項目
過年度修正損 0百万円

【経常費用】	490百万円	【経常収益】	490百万円
給与関係費	—	市税	—
賞与引当金繰入額	—	地方譲与税	—
退職手当引当金繰入額	—	交付金	—
物件費	218百万円	地方特例交付金	—
維持補修費	—	地方交付税	—
減価償却費	—	保険料	52百万円
支払利息及び手数料	—	分担金及び負担金	—
貸倒損失	—	使用料及び手数料	—
貸倒引当金繰入額	0百万円	国・府支出金	88百万円
損失補償等引当金繰入額	—	他会計からの繰入金	92百万円
棚卸資産売却原価	—	棚卸資産売却収入	—
扶助費	—	受取利息及び配当金	0百万円
負担金・補助金・交付金等	271百万円	その他経常収益	256百万円
他会計への繰出金	—		
その他経常費用	—		
		【経常収支差額】	0百万円
【特別損失】	0百万円	【特別利益】	—
資産除売却損	—	資産売却益	—
災害による損失	—	資産受贈益	—
貸倒損失	—		
出資金評価損	—	事業再編等に伴う移転損益	—
事業再編等に伴う移転損益	—	その他特別利益	—
その他特別損失	0百万円		
		【特別収支差額】	▲0百万円
【当年度収支差額】	0百万円		

国・府支出金
国からの補助金による収益

他会計からの繰入金
一般会計からの繰入金による収益

その他経常収益
福祉医療機構からの給付金などによる収益

※表中の金額は百万円未満を切り捨てていますので、内訳と合計が一致しない場合があります。

